

有限会社北島工作所

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年9月20日



大垣共立銀行とOKB総研は、有限会社北島工作所（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 有限会社北島工作所の企業概要.....	1
(2) 有限会社北島工作所の事業概要.....	3
(3) 経営理念.....	5
(4) サステナビリティ.....	5
2. インパクトの特定.....	7
(1) バリューチェーン分析.....	7
(2) インパクトマッピング.....	7
(3) インパクトレーダーによるマッピング.....	8
(4) 特定したインパクト.....	11
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	13
3. インパクトの評価.....	15
4. モニタリング.....	17
(1) 有限会社北島工作所におけるインパクトの管理体制.....	17
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	17

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 有限会社北島工作所の企業概要

企業名	有限会社北島工作所
創業	1962年
設立	1964年4月
代表者名	代表取締役 佐治 佳宗
資本金	300万円
従業員	8人(2024年7月時点)
売上高	1.8億円(2024年2月期)
事業拠点	本社 愛知県稲沢市北島町城30番地1
事業内容	金属加工



<沿革>

1962年	豊和工業株式会社稲沢工場の協力会社として創業
1964年4月	法人設立
1964年	表面処理用のショットブラストを導入
1965年	熱処理炉を導入
1975年	塗装業務開始
2014年4月	佐治 佳宗氏に代表者交代
2024年3月	熱処理炉の熱源に都市ガスを導入
2024年9月	新工場操業（予定）



(2) 有限会社北島工作所の事業概要

【事業内容】

同社は金属表面処理加工を中心として、工作機械部品などを製造する。作業工程は主に以下の 4 つに分けられる。

① 鋳仕上げ

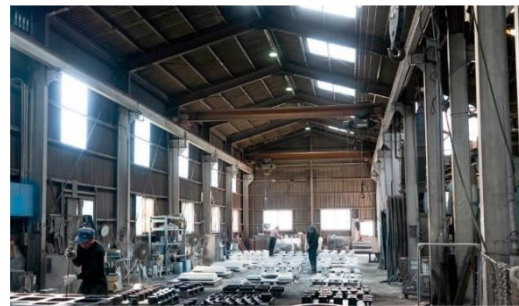
同社の創業事業。砂型にて製造された鋳物表面の砂や、製品内部の中子（製品の空洞を作るために中へはめ込まれる砂型）を取り除く他、湯口やバリなどの不要な突起を削り取り、欠陥を補修するなどして鋳造製品を仕上げる作業を行う。手作業で行われ、職人の熟練した技術が要求される。



② 熱処理

金属を加熱・冷却することで生じる組織変化を活用して、素材の性質や耐摩耗性を向上させる処理を行う。

工作機械の部品や半導体製作に使用するプレスフレームなど、組立後の精度を必要とする製品を手掛ける。



③ 金属表面加工

金属製品の表面を加工し、錆(さび)や汚れを除去したり、耐久性を向上させたりする他、塗装などの下地処理を行う。主にショットブラスト（細かい金属の玉を吹き付ける工法）を用いた加工を特徴とする。

大型天井クレーンとキャビネットを備えており、大型部品も取り扱うことができる。



④ 塗装

一般的な仕上げ塗装の他、防錆塗装や、金属素地面の凹部の修正を行いつつ作業するパテ塗装を行っており、金属製品の機能的で美しい仕上げを担っている。



【取扱製品】

- ・主に工作機械関係を中心として受注を受けているが、様々な業界の金属製品を取り扱っている。
- ・近年は、燃料電池関係の受注が増加している。
- ・他にも、医療機器や発電機、建設機械、航空機等のフレームなど大物部品を得意としているが、小物部品にも対応する。



工作機械部品



航空機部品



成型機フレーム

【同社の強み】

- ・同社が取り扱う加工の多くは、いわゆるニッチ産業であり、競合他社が少ない。創業以来築いてきたノウハウを有しており、確かな技術と信頼によって相応のシェアを維持してきている。
- ・また、競合他社が少ない中でも同社は適正価格を心掛けており、低価格・短納期・高品質の好評を得られ、継続した受注に繋がっている。
- ・2024 年中に新工場が稼働する予定。新工場では作業可能なサイズが拡大（6m・10t→12m・30t）し、県内でも随一の規模を誇るようになる。これまで対応できなかった大型の受注も取り込むことが可能となり、小物から大物まであらゆる金属部品を取り扱うことができる。

【今後の展開】

- ・上記の通り、今後は新工場が稼働していく見込み。これまで取り扱うことのできなかった大物を中心に受注増加を目指し、事業規模を拡大していく。
- ・一方、現在職人が不足しているため、 casting (鋳造) については規模を縮小、現在の主業である表面処理等に経営資源を集中していく。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

経営理念

1. 磨け心、2. 磨け技術、3. 磨け製品

この理念のもと、役員をはじめ、従業員一人ひとりがその“原点”を胸に刻み、真の価値「ものづくりの巧み」を提供していくことを心がけている。祖業である鋳仕上げ技術を活かし、逆境に負けない柔軟な姿勢と、強い信念で未来を切り拓くことを目指している。また、同社は、時代の変遷に合わせて常に「まっすぐ、熱く」あり続けるため、あらゆるニーズに「巧の挑戦」に応え、培ってきた「巧の技術」で鉄に“命”を吹き込んでいる。今後も技術に一層の磨きをかけ、顧客に喜ばれる「高品質」で「安全」な製品を提供していくとしている。

経営理念で使われているキーワード「磨き」は、社員一人ひとりが成長の過程で身体に刻み、心の中に唱え続ける言葉である。同社が目指す会社の在り方は、技術を磨くことで人として成長を促し、社会の「要」となる人材に育つ場であり続けることである。

技術を大切にするとともに、社員には整理整頓（5S）の習慣が定着しており、特に指示がなくても、各自の持ち場、担当設備などの掃除、片づけを励行している。加工設備は、それぞれ担当が決まっており、担当者が各自で責任をもって保守管理、整備している。

(4) サステナビリティ

同社は下記の内容で SDGs 宣言を行う予定であり、これを指針として課題に取り組んでいく。

SDGs 宣言

製品・サービス

創業以来、常に技術に磨きをかけ「高品質」で「安全」な製品を提供してきた実績や、時代の変遷に合わせて鋳仕上げに留まらない様々な加工ニーズに対応してきたノウハウを活かし、ものづくりや地域産業の発展に貢献してまいります。

環境

化学物質の使用に関する適正な管理、CO2 排出量の削減、廃棄物の適切な処理などを通して環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

人権・働きがい

社員が健康で安全にやりがいを持って働ける職場を目指し、社内制度の整備に努めます。また、社員の技術力だけでなく人としての成長をサポートしていくことで社会の「要」となる人材を育ててまいります。

地域貢献

地域とともに成長していく企業として、地域資源の積極的な活用やコミュニティとの連携、社会貢献活動などの取り組みを推進することで地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っていく。

①製品・サービス

- ・受注可能な同業者が少ない医療機器部品を中心とした大型部品加工ニーズへの対応
- ・熱処理から表面処理、塗装までの工程を一貫対応
- ・精度の高い医療機器や燃料電池関係の製品製造による社会貢献



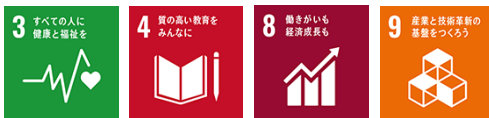
②環境

- ・有害物質を含む塗料の使用に対する厳格な管理
- ・工業炉の燃料を重油からガスへ転換することによる CO2 排出量の削減
- ・太陽光発電設備の導入、工場照明等の LED 化
- ・廃棄物の適切で厳格な処理と再利用の推進



③人権・働きがい

- ・OJT を中心とした高度な加工技術の承継
- ・従業員との対話に基づく継続的な職場環境の改善・整備の実施
- ・有休休暇の取得推進や残業時間の削減等ワーク・ライフ・バランスの推進
- ・健康診断の受診徹底とフォローアップ実施による健康経営の推進



④地域貢献

- ・地域との積極的な交流や対話の継続
- ・地元人材の積極的な採用による地域の雇用創出
- ・国府宮はだか祭りなどの地域イベントへの協賛・寄付の実施



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、川下企業から材料等を支給され、金属の鋳仕上げ（バリ取り）、熱処理加工、表面加工（ショットブラスト加工）、塗装（防錆塗装、パテ塗装等）の4工程を一貫して行う体制を構築している。
- 同社が加工した製品は、主に工作機械、建設機械、FCEV、医療機器、航空機等、様々な業界で使用され、東海地方の製造業のバリューチェーンを支えるうえで重要な役割を担っている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施し、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI ）と「ネガティブインパクト」（以下 NI ）を想定する。
- 川上の事業は、材料等は発注企業から支給されるケースが大半を占めるため、特定しない。
- 同社の事業を、「金属の処理・塗装・機械加工業（国際産業分類：2592）」とする。
- 川下の事業を、「金属成形機械及び工作機械製造業（同：2822）」、「鋳業・採石及び建設業用機械製造業（同：2824）」、「照射・電気医療及び電気療法装置製造業（同：2660）」、「その他の電気機器製造業（同：2790）」、「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業（同：2710）」とする。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	同社の事業				川下の事業							
	金属の処理・塗装・機械加工業 (2592)		金属成形機械及び工作機械製造業 (2822)		鋳業、採石業及び建設業用機械製造業 (2824)		照射、電気医療及び電気療法装置製造業 (2660)		その他の電気機器製造業 (2790)		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業 (2710)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水												
食料												
住居					●							
健康・衛生							●●					
教育												
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー											●●	
移動手段												
情報												
文化・伝統												
人格と人の安全保障												
正義												
強固な制度・平和・安定												
水 (質)		●		●		●		●		●		●
大気		●		●		●		●		●		●
土壌				●		●		●		●		●
生物多様性と生態系サービス												
資源効率・安全性		●		●		●		●		●		●
気候		●		●		●		●		●		●
廃棄物		●		●		●		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●		●		●		●	
経済収束												

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、同社・川下の事業について、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。

同社の事業

(i) 「雇用」

- 労働によって従業員の生活が支えられるという PI と、労働環境によっては従業員の健康状態が害されるという NI が発現する。
- 同社は、20代～70代まで幅広い年齢層の人材が活躍している。高齢の従業員が培ってきた長年の経験は、企業としての財産でもあり、技術の伝承の一助にもなっている。
- 従業員の健康には配慮しており、積極的な健康診断受診を推奨している。今後は健康経営の認証取得も検討しており、安心して働ける職場づくりを目指している。
- 工場新設により、業務量が増加することが想定されるため、今後は積極的な人材採用を行っていく方針である。それに伴い、従業員の育成面の整備（資格取得支援、業務マニュアルの制定等）を行っていく予定である。

- 同社では、労働災害ゼロを目指して、定期的に役員が工場敷地内を巡回し、危険を伴う作業について、指導を行っている。これらの取り組みにより、PI 拡大と NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
 - 8.8：労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする

(ii) 「気候」

- 同社は、熱処理に使用する「燃焼炉」を 4 基保有しており、メインで使用している大型炉 2 基のうち 1 基について、熱源を「重油」から「ガス」に切り替えた。もう 1 基も「ガス」に切り替える予定であり、CO₂ 排出量を 15%削減できる見込みである。
- 今後は、CO₂ 排出量の算定、新工場への太陽光パネルの設置、電動式フォークリフトへの切り替えを検討しており、NI 縮小に寄与していく。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
 - 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する

(iii) 「廃棄物」

- 同社は、錆仕上げ処理により発生した廃材は金属回収業者に回収させており、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により廃棄物の発生を削減する

(iv) 「包括的で健全な経済」

- 同社事業は、製造業において重要な工程であるが、大型部品の加工ができ、表面処理加工から塗装まで一貫して行える企業は愛知県内では 2 社しかなく、当地区の製造業にとって必要不可欠な存在である。
- 同社が高い技術力により加工した製品は、工作機械や建機、FCEV 用の燃料電池、MRI 等、様々な機器に使用されており、同社が品質の高い加工を行った製品を安価で安定供給し、それぞれの業界のバリューチェーンを支えることで、PI 拡大に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する

(v) 評価対象外のカテゴリ

- 「水（質）」、「大気」、「資源効率・安全性」に関するインパクトは、同社による事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

川下の事業

<全ての事業>

(i) 「資源効率・安全性」「廃棄物」

- 同社が行う金属加工により、金属製品の耐摩耗性、接着性、導電性が向上するため、これらの部品を使う川下企業は、歩留まり率向上、製品の長寿命化等に繋がり、環境面の NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 12.2 : 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する
 - 12.5 : 廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する

(ii) 「包括的で健全な経済」

- 前述の通り、同社が行う加工は、多くの製造業に必要な重要な工程であり、同社は当地区の製造業のバリューチェーンを支えることで、PI 拡大に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1 : 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する

(iii) 評価対象外のカテゴリ

- 「住居」「雇用」「水（質）」、「大気」、「土壌」に関するインパクトは、同社による事業と直接的な関与が少ないため評価対象外とした。

<燃料電池・蓄電池製造>

(i) 「エネルギー」「気候」

- 同社は、燃料電池車（FCEV）で使用される「燃料電池」の製造装置で使用される部品を加工している。これらの部品の提供を通じて環境負荷軽減に貢献することで NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.3 : 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
 - 13.3 : 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する

<医療用部品製造>

(i) 「健康・衛生」

- 同社は、前述の通り、大型部品の加工が可能な当地区で数少ない事業者であり、磁気共鳴断層撮影装置（MRI）で使用される部品の加工を行っている。今後も医療関連のニーズが高まっていくことを受け、医療分野に注力していく方針であり、PI 拡大に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3 : あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営

- 同社は、熱処理加工に使用する燃焼炉を4基保有している。メインで使用している2基のうち1基を、熱源を「重油」から「ガス」へ切り替えた。もう1基も「ガス」を熱源とする燃焼炉に切り替える予定であり、CO2排出量を削減していく方針である。
- 今後は、CO2排出量の算定により、CO2排出量を見える化したうえで、新工場へ太陽光パネルの設置、電動式フォークリフトへの切り替えなど、CO2排出量削減に向けた取り組みを強化していく予定である。
- このインパクトは「気候」のカテゴリに該当し、環境面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.3：2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
 - 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する

燃料電池車市場拡大への貢献

- 燃料電池車（FCEV）は、電気自動車（EV）に比べて、普及率は低いものの、航続距離が長く、充電スピードが速い等のメリットもあり、今後普及していく可能性は高い。
- 同社は、「燃料電池」の製造ラインで使用される専用部品を加工しており、今後も市場拡大が見込める分野であるため、経営資源を投下していく方針である。同部品を安定供給することで、FCEV市場の拡大に貢献している。
- このインパクトは「エネルギー」「気候」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、環境面および経済面のPIを拡大すると考えられる。
 - SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する
 - 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する

社会 (Social)

医療分野の発展への貢献

- 同社が加工する MRI で使用する部品は大型部品であるため、愛知県内では対応できる業者が限られる。同社は 10 t（新工場では 30 t）まで対応可能な設備を保有している。また、長年培った技術により、医療用部品で求められる高度な加工にも対応できる。
- このインパクトは「健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

働きがいのある職場環境の提供

- 同社は、20 代～70 代まで幅広い世代の人材が活躍している。高齢の従業員は、若手従業員に OJT により技術を伝承している。今後は、従業員の採用を増やしていく方針であり、作業マニュアルの制定による従業員の技術向上や、フォークリフト免許等業務に必要な資格取得支援により、従業員のスキル向上にむけた取り組みを行う予定である。
- 新工場では、最新機器の導入等により、生産性向上が図られる見込みである。また、従業員の健康面を考慮し、健康経営優良法人の取得を検討している。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する

企業統治 (Governance)

安心・安全な職場環境の提供

- 同社は、労働災害対策として、朝礼や定期的な会議により従業員への注意喚起を徹底している。また、定期的に役員が巡回し、玉掛け作業時などの危険を伴う作業について指導を行っている。加えて、同社は 5S 活動にも取り組んでおり、職場環境のカイゼンを図っている。
- 今後、労働安全に関する研修を毎月実施し、更なる安全な職場環境構築に取り組んでいく方針である。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面において PI を拡大するとともに、社会面において NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
8.8：労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトにおける SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」、「9. 強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13」において大きな課題が残る、「3、7、8」において課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②東海地区におけるインパクトニーズ

- 同社は、売上の大半が愛知県、岐阜県であることから、愛知県、岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 – SDGs の推進に資する取組 (抜粋) –
<p>○中小企業の持続的発展に向けた支援</p> <p>「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。</p> <p>○若者・女性・外国人の活躍促進</p>

若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。
 経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。

○「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進
 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

岐阜県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）–

○「脱炭素社会ぎふ」実現に向けた取組みの加速化
 地域資源を活用した再生可能エネルギーを利用するための設備等の導入促進

○次世代エネルギーの導入促進
 再生可能エネルギーや水素エネルギーの技術開発

○誰もがともに活躍できる共創社会の実現
 離職者に向けた職業訓練の実施（若者等）

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。



同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営 燃料電池車市場拡大への貢献	気候変動対応、環境保全
医療分野の発展への貢献	地域経済の持続的成長
働きがいのある職場環境の提供 安心・安全な職場環境の提供	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。




3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営

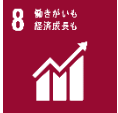
項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルへの取組を開始し、新工場への太陽光発電の導入などにより環境負荷低減を目指す
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度中に CO2 排出量算定を開始する ・2028 年度までに 2025 年度対比で CO2 排出量を 10%削減する ※新工場は 2025 年度からフル稼働予定のため、同年度を基準年度とする ・2028 年度までにフォークリフトを全台電動式に変更する (2023 年度実績：エンジン式フォークリフト 4 台保有、電動式 0 台)

社会基盤への貢献（医療分野の発展・燃料電池車市場の拡大）

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 環境的側面において PI を拡大 経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「健康・衛生」「気候」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・MRI などの医療機器部品や燃料電池の製造ラインで使用される部品などの受注を増やし、社会基盤の構築に貢献していく
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年度までに医療機器部品の売上構成比を 10%にする (2023 年度実績：5%) ・2028 年度までに燃料電池の製造ラインで使用される部品の売上構成比を 5%にする (2023 年度実績：3%)

	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年度までに全社売上高を 3 億円まで拡大する (2023 年度実績 : 1.8 億円)
--	---

働きがいのある、安心・安全で働きやすい職場環境の提供

項目	内容
インパクトの種類	<ul style="list-style-type: none"> 社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・有給取得促進などの取組みにより健康経営を推進していく ・OJT のみならず資格取得推進や作業マニュアルの制定による従業員の技術向上、また組織全体での向上にむけた取り組み開始する ・コンプライアンスを徹底し、社員の安全面に配慮した職場環境を提供していく
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2026 年度中に健康経営優良法人を取得し、以降毎年継続する ・2028 年度までに現場作業員全員が、「クレーン・デリック運転士免許」(床上運転式クレーン限定) を取得する (2023 年度末時点 8 名中 5 名取得済) ・2028 年度までに現場作業員全員が、フォークリフト運転資格を取得する (2023 年度末時点 8 名中 5 名取得済) ・2025 年度までに作業工程に関するマニュアルを作成し、現場でマニュアルに沿った運営を実施する ・重大な労働災害件数年間 0 件を維持する ・労働安全に関する研修を月 1 回実施する

4. モニタリング

(1) 有限会社北島工作所におけるインパクトの管理体制

- 同社では、佐治社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を佐治社長とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。